

BML

株主のみなさまへ
第54期 報告書

(2008年4月1日～2009年3月31日)

株式会社ビー・エム・エル

証券コード：4694

目次

株主のみなさまへ…………… 1

特集

グループ会社紹介

株式会社 オー・ピー・エル………… 4

営業の概況…………… 6

連結財務諸表…………… 8

個別情報…………… 10

財務ハイライト…………… 11

当期の動き…………… 12



株主のみなさまへ



代表取締役社長
荒井 裕 (あらい ゆたか)

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第54期(2008年4月1日～2009年3月31日)の概況および今後の展望について述べさせていただきます。

第54期の経営環境について

医療業界では、高齢化の進行や老人医療費の増加を背景とした大規模な医療制度改革が進められており、後期高齢者医療制度の創設、療養病床の再編など各種の制度変更が実施されています。また、その一環として、2008年4月から、生活習慣病予防としての特定健康診査・特定保険指導が開始されました。

当期の受託臨床検査業界は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たり、検体検査に係わる保険点数は、平均約1%引き下げられました。

こうした環境の下、当社グループは、診療報酬改定に伴う契約更改において受託価格の維持・適正化に努めるとともに、クリニック市場に重点を置いた営業活動を展開しました。また、前期に行った地域検査センターのM&A及びアライアンスに伴う業務統合などの費用が嵩みましたが、増収及び数量効果により増益を確保しました。

この結果、連結売上高は、77,198百万円(前期比6.0%増)、経常利益は、5,844百万円(前期比16.7%増)、当期純利益は、3,075百万円(前期比29.5%増)と堅調に推移いたしました。

臨床検査事業の営業活動については、クリニック市場の開拓に重点を置いた営業活動を展開しました。当期は、診療報酬の改定が例年になく小幅に留まった上に、検査数量についても順調に推移したこと、さらに治験事業に

においても増収となったことが、売上増に結びつきました。

M&Aおよびアライアンスによる成果では、前年度の下期より連結対象会社に加わった鹿児島県の微研(株)、昨年1月に(株)オー・ピー・エルに資本参加した(株)中央微生物検査所及び昨年3月に資本参加した長崎県の(株)ラボテックが新たに連結対象に加わり、売上貢献がありました。

加えて、昨年4月よりスタートした特定健診については、血糖値の検査項目であるHbA1cが大幅に増加しました。

次世代ラボシステムについては、昨年8月に検査前処理工程である新フロンティアが完成し、本格稼働を開始しました。高速分注による処理能力の向上により、これまで翌日報告ができなかった甲状腺ホルモンなどの項目について、翌日報告が可能となりました。

この他、M&A等により子会社となったラボや営業所の統合、また当社においても、今年3月に大分ラボを地元検査センターへの外注により閉鎖、大阪南ラボを(株)オー・ピー・エルに統合するなど、地域ラボの統廃合による合理化を行いました。

「食」の安全性への関心の高まりから、食品衛生コンサルティングや微生物検査等の受託が堅調に推移し、売上高は10%強の増収となりました。

また、利益面でも経費削減を進めたことから、大幅増収となりました。M&Aでは昨年9月に、北海道の地元食品検査会社である(株)キュー・アンド・シーを買収しました。

医療情報システム事業については、当期の電子カルテの新規導入件数は、254件に留まり、前年度から約50件減少しました。一方、既存ユーザーに対するリプレースについては、期初予想の360件に対し、445件の実績となりました。

新規導入の落ち込みの要因としては、同業他社との競争環境の激化や臨床検査の裾野拡大の観点から、開業医に対する臨床検査の営業に重点をシフトしていることが挙げられます。しかしながら、電子カルテユーザーに対するサーバーを中心としたリプレースが想定以上に進んだこと、また運営体制の効率化を図ったことにより、損益については黒字化を達成しました。

研究開発活動では、オーダーメイド医療への取り組みとして、肺癌治療薬イレッサの有効性を調べるEGFR遺伝子検査が、一昨年保険適用を受けて以降、順調に受託数を伸ばしており、大型検査項目に成長してきています。

また、大腸癌を始め、多くの癌で使用されている抗癌剤イリノテカンの副作用を予測するUGT1A1検査は、昨年11月に保険適用となり順調な滑り出しを見せています。

インバーダー法を用いたBCR/ABL変異解析につきましても、次世代の慢性骨髄性白血病治療薬が登場したことで、その耐性変異を調べることができる当社の検査法が臨床研究の場でニーズが高く、高評価を頂いています。

これまで、オーダーメイド医療に貢献するべく、数々の薬剤応答性SNP検査のメニューアップを続けてまいりましたが、近年は抗癌剤に対する有効性を確認するため遺伝子変異検査が先行し、急速に普及する様相を呈しています。今後も新しい分子標的薬の登場とともに、この勢いはますます加速されるものと予測されます。

このほか、生活習慣病の分野では、新しくPAF-AH検査を受託開始いたしました。PAF-AHは脳血管障害や冠動脈疾患のリスクファクターとして認知されつつあり、治験検査を中心に順調に受託数を伸ばしています。



今後の戦略について

当社では、引き続き、クリニック市場のシェア拡大に注力してまいります。また、営業力強化の観点から、教育研修の強化によりスキルアップを図るとともに、各種営業ツールの作成や市場調査など営業支援機能の強化を図っていきたくと考えています。

収支改善策としては、引き続き、地域ラボの統廃合や、検体集配業務の最適化等によりコストダウンを図ってまいります。

次世代ラボシステムについては、検査前処理工程の新フロンティアが稼働し、処理能力がおよそ1.5倍になりましたが、今期はこの次世代ラボの機能の活用を図り、報告日数の短縮(翌日報告)を可能にしております。

また、新しいサービスとして、この4月より検体残量照会システムを導入しました。検体到着時にその液量を確認・登録するため、追加オーダーに対しても、モニター上で確認でき、問い合わせに即答できるシステムであり、ユーザーサービスの向上が図られました。

この他にも、様々な角度から、検査工程を見直し、効率化を図り、ユーザーサービスの向上とともにローコス

ト体制を構築していきたくと考えています。

電子カルテは、臨床検査とのシナジー効果の高いビジネスですが、これを組織的にも発揮しやすい体制とするため、今般、臨床検査事業と医療情報システム事業の組織統合を行いました。これにより、臨床検査の営業と電子カルテの販売をより一体となって行い、両者をセット販売することにより、シナジー効果の最大化と営業の効率化を高めてまいります。

また、電子カルテの魅力向上を図るため、各種機能追加を行うなど、利便性の向上により、ユーザーニーズを着実に捉えていきたくと考えています。

株主のみなさまへ

5月17日に当社会長の荒井元義が逝去いたしました。会長は、「創造的技術と高質サービスで信頼に応える」という経営姿勢のもと、常に5年・10年先の医療を見据え、当社基盤の構築と業務拡大に貢献いたしました。私も会長から多くのことを学びましたが、その思いを受け継ぎ、BMLグループをさらに発展させていくことが残された者の使命と受け止め、邁進してまいる所存です。

これからも、株主、投資家のみなさまの期待に応え、企業価値の向上に取り組んでまいります。今後とも、みなさまのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

代表取締役社長 荒井 裕

特集 グループ会社紹介

株式会社オー・ピー・エル

当社の連結対象子会社20社の中から、今回は異色の共同利用型ラボである(株)オー・ピー・エルをご紹介します。

開かれた検査施設を目指して

(株)オー・ピー・エルは、2006年に当社と(株)近畿予防医学研究所との共同出資により設立した受託臨床検査専門会社です。同社が受託する検査は、医療機関から直接ではなく、臨床検査会社からの依頼に基づき実施されます。昨年1月には、(株)中央微生物検査所がその趣旨に賛同し、加わっています。社名のオー・ピー・エルは、オープン・プラットフォーム・ラボラトリー(開かれた検査施設)の頭文字から名付けられました。近畿地区における臨床検査会社が参加しやすい仕組みづくりを目指しています。

BMLの主力事業である臨床検査事業は、全国に展開していますが、近年の医療費抑制政策から厳しい業界環境が続いています。こうした環境を背景に、BMLでは、同業他社とのアライアンスを含めた地域ラボの統廃合など、事業の効率化に取り組んでいます。

(株)オー・ピー・エルもそうした取り組みの一環として、近畿地区を地盤とする同業他社との合弁による臨床検査受託会社を設立することにより、それまでは、それぞれの会社ごとに検査実施に必要な「人」「分析機」「試薬」「消耗品」などの投資が抑制されました。また、検体を1カ所に集約させることにより、数量効果も発現するため、これまでにはなかった効率性の高いラボが誕生したことになります。



当社のノウハウも取り入れ、ユーザーサービスの向上へ

同社で実施している検査は、ルーチン検査・特殊検査あわせて約1,300項目、処理検査数は多い日で40万テストを行っています。当社の検査システムを含むノウハウが随所に活かされており、その結果、参加各社の報告日数は1日短縮され、ユーザーサービスの向上と競争力強化にも結びついています。

また、地域に密着した検査会社の特徴を発揮し、緊急を要する検査には、検体受入後、約2時間で結果報告を出せる体制を整え、高い評価を頂いています。さらに、同社で実施していない検査は、BMLが再受託し、BML総合研究所で検査を実施しています。

同社に参加した各社は、ローコストで質の高い検査が提供できるようになり、医療費抑



制政策による保険点数引き下げに耐えられる体力と競争力が高まり、業績の安定化が図られています。

今後はあらゆる検査項目に対応できる地域完結型の総合ラボとして検査領域の拡充、迅速な検査結果報告など、ユーザーサービスの向上を図った成長・発展を目指したいと考えています。

また、同社のコンセプトである、地域の臨床検査センターを受け入れるオープンプラットフォームな組織として、今後も同業者の参加を求めています。



(株)オー・ピー・エルは、近畿自動車道の摂津北ICから約500mのところにあります。建物全体の広さは約2,600m²で、同社の他には、BML大阪営業所、病理学的検査を行う(株)ピーシーエルジャパンの大阪ラボ、システム関連子会社の(株)メリツサポートシステムズなどが入っています。

トピック

豊かな健康文化を創造する環境として、 BML新高円寺ビルが完成しました。

BML新高円寺ビルは、1979年以降、全国に営業・ラボネットワークが構築された当社の拡張時期に、本社及びセントラルラボとして中心的役割を果たしてきた建物です。今般、老朽化による耐震安全性問題を解決するため、1年4ヶ月の工事を経て、2009年3月に最先端のインテリジェントビルとして生まれ変わりました。

新高円寺ビルには、代々木本社ビルから移動した東京営業部に加え、検体の集配を行う当社子会社(株)ジャンクリニカルサービスが入っています。また、壁面緑化、ソーラー外灯など、環境に配慮した省エネビルとなっています。



建物面積：2階	事務室	696.00m ²
1階	エントランス・倉庫	116.35m ²
1階	駐車場(機械式含む)	725.69m ²
地下1階	事務室	683.23m ²
合計		2,221.27m ²

営業の概況

【当期の概況】

医療業界は、高齢化の進行や老人医療費の増加を背景とした大規模な医療制度改革が進められており、後期高齢者医療制度の創設、療養病床の再編など各種の制度変更が実施されています。また、その一環として、2008年4月から、生活習慣病予防としての特定健康診査・特定保険指導が開始されました。

当期の受託臨床検査業界は、2年ごとに実施されている診療報酬改定の年度に当たり、検体検査に係る保険点数（公定価格）は、平均約1%引き下げられましたが、その下げ率は例年に比較して大幅に縮小しました。また、前回の改定で厳格化された院内検査に係る検体管理加算については、再度見直しがあり一部が緩和されました。

【事業部門別の経営概況】

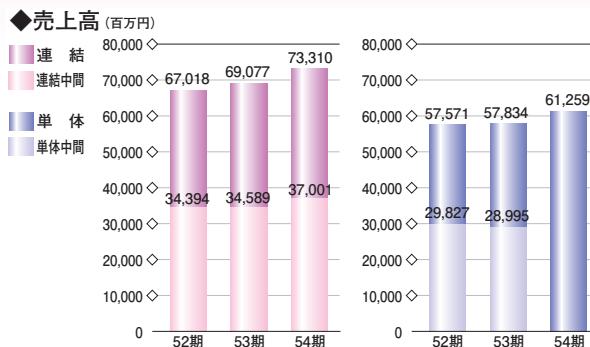
検査事業

臨床検査事業では、診療報酬改定に伴う契約更改において受託価格の維持・適正化に努めるとともに、クリニック市場に重点を置いた営業活動を展開しました。

また、採算を重視した大型施設へのFMS/ブランチラボ方式[※]による提案営業に加え、前期に行った地域検査センターのM&A及びアライアンスの効果もあり、検査数量は順調に増加し、受託価格についても安定して推移しました。

次世代ラボシステムについては、検査前処理工程である自動分注の新システム（新フロンティア）が昨年8月に完成し、本格稼働を始めました。これにより、検体受付から検査前処理工程さらに生化学的検査（新シンフォニーケミストリー）及び血液学的検査（新シンフォニーヘマトロジー）の自動化ラインにつながる次世代ラボシステムの中核部分が完成し、検査受託体制の強化とさらなる効率化が図られました。

食品衛生事業では、(株)BMLフード・サイエンスが、食品安全性に対する社会的関心の高まりから受注が堅調に推移し、その一方で、経費削減を進めたことで大幅増益となりました。



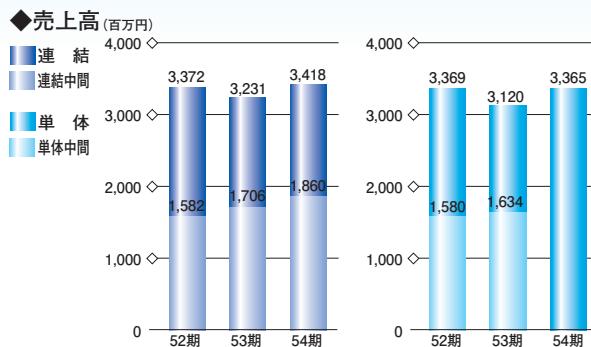
※FMS方式：検査機器・システムなどの賃貸と運営支援
ブランチラボ方式：院内検査室の運営受託

医療情報システム事業

戦略商品の診療所版電子カルテ「メディカルステーション（MS）」については、継続した医療IT化セミナーの開催やTV・専門誌等を用いた広告活動を展開しました。しかしながら競争環境が厳しくなっていることなどもあり、当期のMSの新規導入数は、新規開業を中心に254施設（前期比49施設減）となり前期を下回りました。

また、ハードの保守期限を迎えるユーザー445施設に対し、サーバーを中心としたリプレースを行いました。

同事業の損益については、事業運営体制の再構築を進めたことで事業採算が改善し、前期の赤字から黒字転換しました。

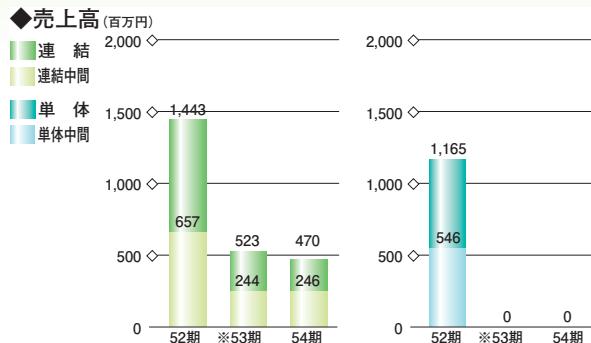


その他事業

その他事業では、SMO^{*}/CRO^{*}事業を営む（株）アレグロが、当期は受託案件が減少した上、人件費の増加もあり、大幅な減益となりました。

※SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関

※CRO：医薬品の開発において、製薬メーカーが行う治験にかかわる様々な業務のすべて又は一部を代行・支援する機関



※第53期より経営資源を集中するため、調剤薬局事業を譲渡しました。

連結財務諸表

● 連結子会社一覧

		資本金 (千円)		資本金 (千円)	
株式会社	BMLライフサイエンス・ホールディングス	100,000	株式会社	ピーシーエルジャパン	20,000
株式会社	BMLフード・サイエンス	100,000	株式会社	東京公衆衛生研究所	20,000
株式会社	オー・ピー・エル	98,000	株式会社	愛媛メディカルラボラトリー	20,000
株式会社	ラボテック (千葉県市原市)	95,000	株式会社	ジャパンクリニカルサービス	20,000
微研株式会社		90,000	株式会社	メリッツサポートシステムズ	20,000
株式会社	協同医学研究所	60,000	株式会社	第一臨床検査センター	10,000
株式会社	メリッツ	30,000	株式会社	第一臨床医学検査センター	10,000
株式会社	アレグロ	30,000	株式会社	盛岡臨床検査センター	10,000
株式会社	松戸メディカルラボラトリー	30,000	株式会社	ラボテック (長崎県佐世保市)	10,000
株式会社	日研医学	25,000	株式会社	キュー・アンド・シー	10,000

● 連結貸借対照表 (3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
資産の部		
流動資産	29,144	29,305
現金及び預金	12,029	12,638
受取手形及び売掛金	13,968	13,870
たな卸資産	—	1,500
商品及び製品	154	—
仕掛品	394	—
原材料及び貯蔵品	985	—
繰延税金資産	923	886
その他	753	481
貸倒引当金	△65	△72
固定資産	33,664	30,656
有形固定資産	26,343	23,827
建物及び構築物	10,150	9,699
工具器具及び備品	4,521	3,122
土地	10,727	10,490
リース資産	763	—
その他	179	515
無形固定資産	3,540	3,717
のれん	—	835
ソフトウェア	2,625	2,472
その他	915	410
投資その他の資産	3,780	3,110
投資有価証券	1,343	773
繰延税金資産	1,600	1,482
その他	908	1,133
貸倒引当金	△71	△279
資産合計	62,809	59,961

科目	当期	前期
負債の部		
流動負債	16,661	17,369
支払手形及び買掛金	8,543	8,140
短期借入金	951	1,622
未払金	—	3,892
その他	7,166	3,713
固定負債	4,665	3,750
リース債務	650	—
退職給付引当金	3,123	2,870
その他	891	880
負債合計	21,327	21,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,647	6,646
利益剰余金	29,353	26,861
自己株式	△1,268	△1,268
株主資本合計	40,777	38,286
評価・換算差額等	57	58
新株予約権	39	25
少数株主持分	607	471
純資産合計	41,482	38,842
負債及び純資産合計	62,809	59,961

● 連結損益計算書 (4月1日から3月31日まで) (単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	77,198	72,832
売上原価	48,742	46,486
売上総利益	28,456	26,345
販売費及び一般管理費	22,863	21,504
営業利益	5,592	4,841
営業外収益	359	267
営業外費用	107	102
経常利益	5,844	5,005
特別利益	17	69
特別損失	210	402
税金等調整前当期純利益	5,650	4,673
法人税、住民税及び事業税	2,592	2,185
法人税等調整額	△158	34
少数株主利益	141	79
当期純利益	3,075	2,373

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (4月1日から3月31日まで) (単位：百万円)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,717	6,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,875	△2,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,301	△1,938
現金及び現金同等物の増加額	△459	2,211
現金及び現金同等物の期首残高	11,785	9,495
連結子会社増加に伴う現金増加額	—	79
現金及び現金同等物の期末残高	11,325	11,785

● 連結株主資本等変動計算書 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	6,045	6,646	26,861	△1,268	38,286
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△583		△583
当期純利益			3,075		3,075
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,491	△0	2,491
2009年3月31日残高	6,045	6,647	29,353	△1,268	40,777

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
2008年3月31日残高	58	58	25	471	38,842
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△583
当期純利益					3,075
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△0	△0	14	135	148
当連結会計年度中の変動額合計	△0	△0	14	135	2,640
2009年3月31日残高	57	57	39	607	41,482

個別情報

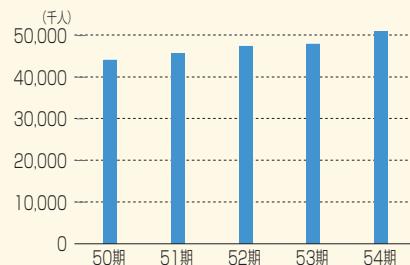
● 貸借対照表の要旨 (3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
流動資産	22,895	23,647
固定資産	31,013	28,339
資産合計	53,908	51,987
流動負債	16,347	16,750
固定負債	3,514	3,015
負債合計	19,861	19,766
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	22,553	20,715
自己株式	△1,268	△1,268
株主資本合計	33,976	32,139
評価・換算差額等	30	55
新株予約権	39	25
純資産合計	34,047	32,220
負債及び純資産合計	53,908	51,987

● 臨床検査事業データ

● 患者数



● 検査主体別売上高構成



● 損益計算書の要旨 (4月1日から3月31日まで)

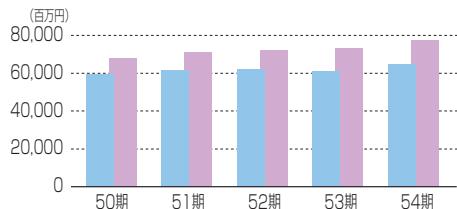
(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	64,624	60,954
売上原価	41,606	40,203
売上総利益	23,018	20,750
販売費及び一般管理費	19,503	18,451
営業利益	3,514	2,299
営業外収益	1,105	909
営業外費用	569	353
経常利益	4,050	2,855
特別利益	14	33
特別損失	118	389
税引前当期純利益	3,946	2,499
法人税、住民税及び事業税	1,643	1,066
法人税等調整額(△は税額に対して減算)	△117	28
当期純利益	2,420	1,404

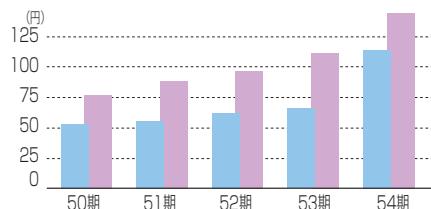
財務ハイライト

■ 個別 ■ 連結

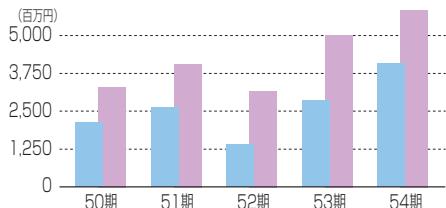
● 売上高



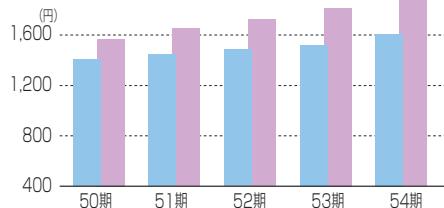
● 修正後1株当たり当期純利益



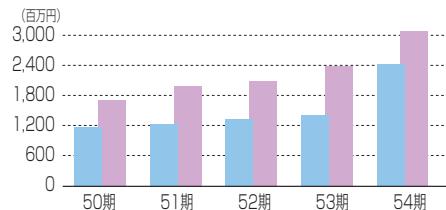
● 経常利益



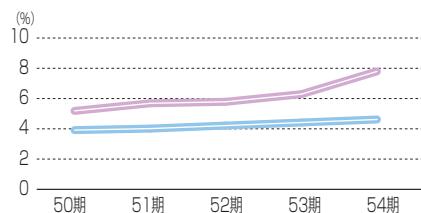
● 修正後1株当たり純資産



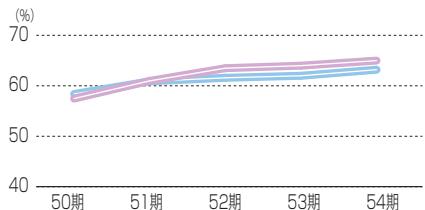
● 当期純利益



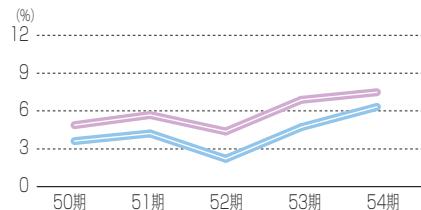
● ROE



● 株主資本比率



● 売上高経常利益率



当期の動き

2008

5月

「第7回首都圏ラボラトリー・フォーラム」を開催しました。

ラボラトリー・フォーラムは臨床検査技師を対象に、リスクマネジメントのあり方や検査技術・検査精度の質の向上を目指した講演及び総合討論会です。

第7回では「当直の不安解消します Part2 ～それでも夜はやってくる！あなたならどうする!?～」というテーマで、「輸血」「ヒヤリハット」「当直体制」について、実際にあった事例を交えながらリスク回避対策の重要性等について、それぞれのエキスパートの先生方にご講演いただきました。



8月

血清検体の検査前処理工程ライン「新フロンティア」が完成。

BML川越総合研究所にて取り組んでいる次世代ラボシステムの一環として、血清検体の検査前処理工程の高速ライン「新フロンティア」が完成しました。当ラインは、検査用にお預かりした検体の液量を開栓せず、自動的に高速で測定できる検体認識装置を導入。従来の処理能力を1.3～1.5倍に拡大でき、スピードアップが図れました。



10月

「メディカル・イノベーションLive!」を開催しました。

当社では、開業をご検討されている先生、電子カルテの導入をご検討されている先生を対象に、クリニックにおける電子カルテの活用方法をご提案するセミナーと体験展示会を開催しています。

2008年秋には大都市圏を中心に9会場にて、電子カルテの体験展示会を開催し、稼働実績No.1電子カルテシステム「メディカルステーション」の多彩な機能と、その使いやすさを会場で体感いただきました。



2009

2月

「第8回首都圏ラボラトリー・フォーラム」を開催しました。

第8回では「採血 ー今、求められているものー ～医療の安全・安心のために あなたならどうする!?!～」というテーマで、「インフォームドコンセント」「感染防止対策」「インシデント対応」について、エキスパートの先生方にご講演いただきました。

特にインフォームドコンセントへの参加者の関心は高く、いくつかのテーマについて、会場内でYES・NOシートを挙げていただく手法を取り入れ、ディスカッションを行いました。



荒井会長を偲んで

当社の代表取締役会長 荒井元義（あらいもとよし）が、2009年5月17日逝去いたしました。

当社発展の礎となる、全国を網羅する「営業ネットワーク」「ラボネットワーク」「情報ネットワーク」を構築し、その後もフロンティア・シンフォニーによる検査自動化ラインの構築や電子カルテを核とする医療情報システム事業への参入など、事業の拡大に尽くしてまいりました。

ここに謹んでご報告させていただきます。



【荒井元義 経歴】

- 1938年 12月富山県上滝町（現 富山市）に生まれる。
- 1962年 早稲田大学第一政治経済学部を卒業。
- 1965年 BMLの前身である（株）相互ブラッド・バンクに入社。
- 1968年 当社常務取締役役に就任。
- 1981年 当社取締役副社長に就任。
- 1988年 当社代表取締役社長に就任。
- 2007年 当社代表取締役会長に就任。

株式の状況及び会社概要

株式の状況 (2009年3月31日現在)

発行済株式数	22,007,363株
単元株式数	100株
株主数	3,880名

会社概要

株式会社ビー・エム・エル

本社	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3 TEL: 03-3350-0111(代表) URL: http://www.bml.co.jp/
BML総合研究所	〒350-1101 埼玉県川越市市場1361-1 TEL: 049-232-3131(代表)

設立	1955年7月
資本金	60億45百万円
従業員数	2,979名(連結) 1,532名(単独)
事業内容	臨床検査の受託業務等

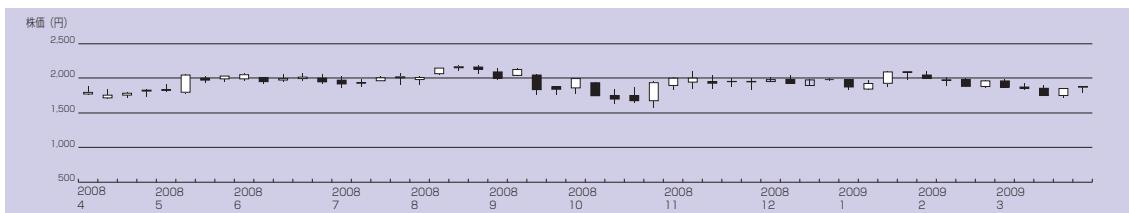
役員及び執行役員

代表取締役最高顧問	近藤 健次	社長*	荒井 裕
代表取締役	荒井 裕	専務執行役員*	福田 和太
取締役	福田 和太	常務執行役員*	是安 俊之
取締役	是安 俊之	常務執行役員*	大塚 敬
取締役	大塚 敬	執行役員*	近藤 健介
取締役	近藤 健介	執行役員*	中村 貞博
取締役	中村 貞博	執行役員*	田中 実
取締役	田中 実	執行役員*	田邊 弘
取締役	田邊 弘	執行役員	工藤 康之
取締役	稲永 勉	執行役員	山下 勝司
取締役	荒井 信貴	執行役員	千喜良真人
常勤監査役	西村 昌春		
監査役	山村 敏夫		
監査役	齋藤 敏雄		

*社長及び取締役7名は、執行役員と兼務になります。

公告掲載URL <http://www.bml.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

株価チャート



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会権利行使株主確定 3月31日 株主配当金受領株主確定 3月31日 中間配当金受領株主確定 9月30日
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 (〒103-8202) 株式お手続き用紙のご請求をインターネットでもお受け付けいたしております。 URL http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

(電話お問合せ・郵便物送付先) 日本証券代行株式会社
東京都江東区塩浜二丁目8番18号 (〒137-8650)